

賃上げに関する特別調査

○ 賃上げに関する特別調査	
結果概要	2
1. 賃金改定の実施有無	3
2. 賃金の引き上げ方法	4
3. 賃金決定に際しての重視項目	5
4. 調査要領	6
資料 DATA一覧	7－10

令和元年12月27日

賃上げに関する特別調査

令和元年12月27日

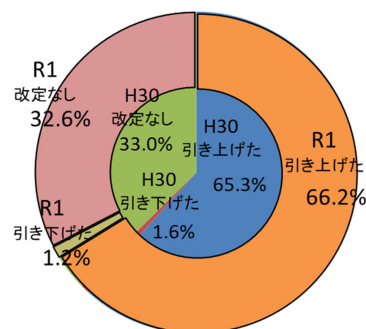
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、第83回岐阜県景況調査（2019年10－12月期実績、2020年1－3月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1. 県内企業の賃上げ実施状況

県内企業の約66%が賃上げを実施

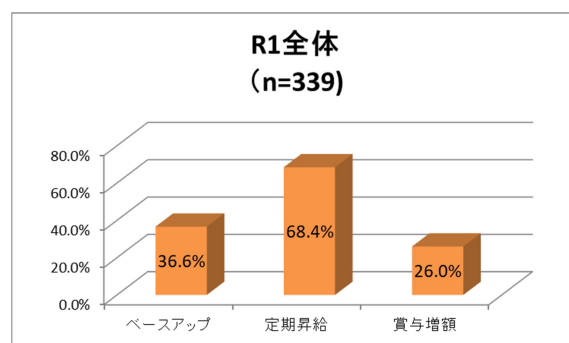
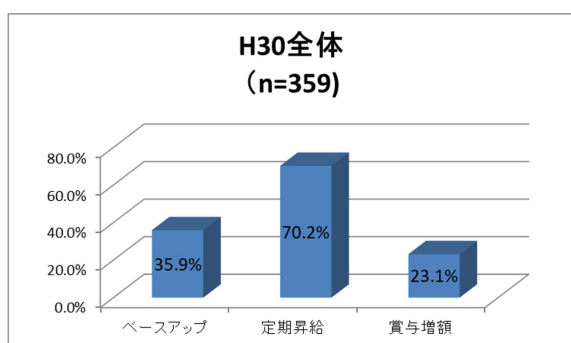
- 回答のあった企業（512社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が66.2%（339社）、賃金の改定を行わなかったと回答した企業は32.6%（167社）で、前回調査時（H30年6月）と比べ0.9ポイント賃上げの割合が上昇した。



2. 賃金引き上げの方法

定期昇給がトップ

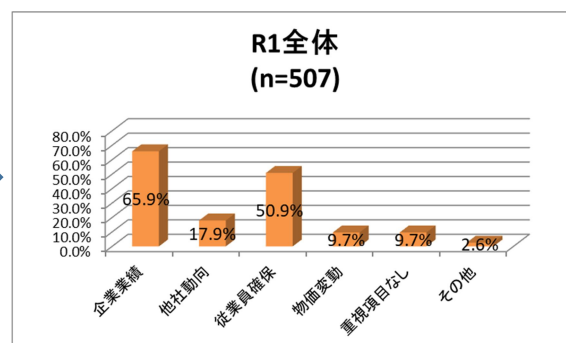
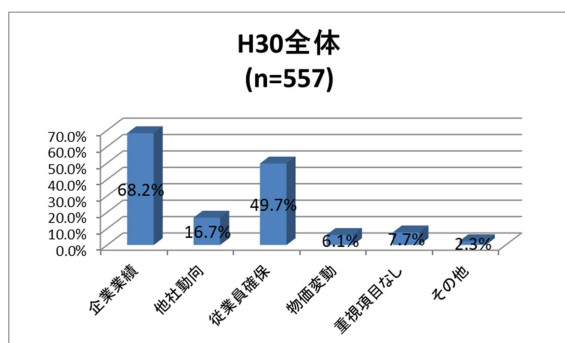
- 賃金を引き上げた企業（339社）では、**定期昇給が最も多く**、全体の68.4%（232社）が回答している。次いでベースアップが36.6%（124社）、賞与増額が26.0%（88社）となった。なお、前回調査時と比べ、ベースアップを行った企業は0.7ポイント、賞与増額を行った企業は2.9ポイントそれぞれ上昇している。



3. 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視、従業員の確保のためと回答する企業が多い

- 賃金決定の要素に関しては、回答企業507社のうち65.9%（334社）が**企業業績を回答**し、次いで従業員の確保が50.9%（258社）、他社の動向が17.9%（91社）と回答した。なお、前回調査時と比べ、企業業績と回答した企業は2.3ポイント減少し、従業員の確保と回答した企業は1.2ポイント上昇している。



（公財）岐阜県産業経済振興センター

1. 賃金改定の実施有無

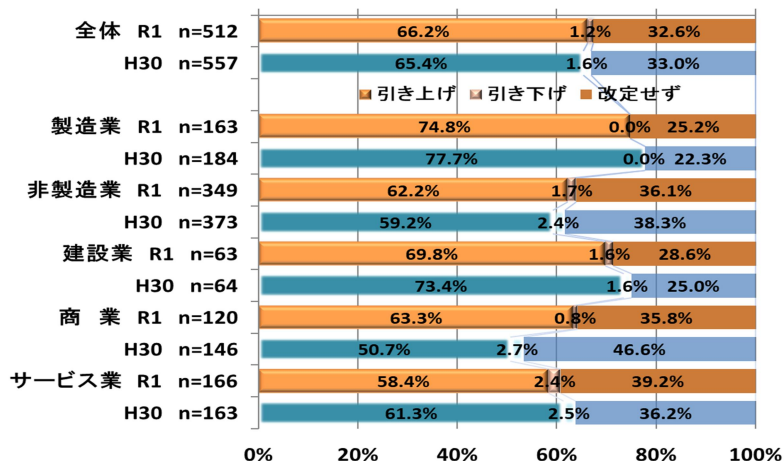
【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和元年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。

- 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
 □2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
 □3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（512社）のうち賃金を引き上げた回答した企業が66.2%（339社）と前回調査時（H30年6月）と比べ、0.9ポイント上昇した。賃金の改定を行わなかったと回答した企業は32.6%（167社）と、前回調査から0.4ポイント低下し、全体で賃上げ傾向が続いている。

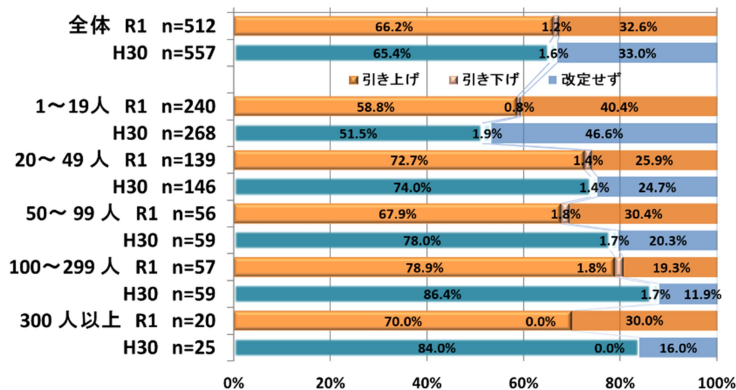


＜業種区分別＞

- 4業種区分別では、製造業で賃金を引き上げた企業が74.8%と高い比率を示し、次いで、建設業の69.8%、商業の63.3%と続き、サービス業の58.4%が最も低い比率を示した。
- 前回調査との比較では、賃金を引き上げた企業の割合が商業で12.6ポイント上昇した。

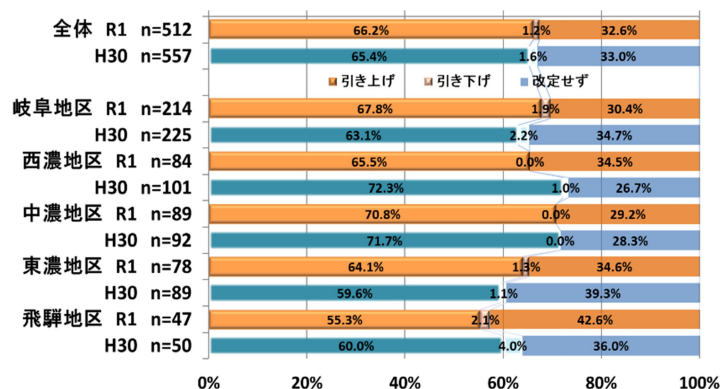
＜従業員数規模別＞

- 従業員規模別では、100～299人で賃金を引き上げた回答した企業が78.9%を占め、次いで20人～49人が72.7%となった。1～19人では58.8%となり、全体的に従業員規模の大きい企業で賃金引き上げの割合が高い傾向となった。
- 前回との比較では、1～19人で7.3ポイント増加しており、小規模事業者についても賃上げを実施している。



＜圏域別＞

- 圏域別では、中濃地区の引き上げ割合が70.8%と最も高く、次いで岐阜地区の67.8%となり、最も引き上げ割合が低いのは飛騨地区の55.3%となった。
- 前回との比較では、西濃地区、中濃地区、飛騨地区で引上げの回答割合が低下した。



2. 賃金の引き上げ方法

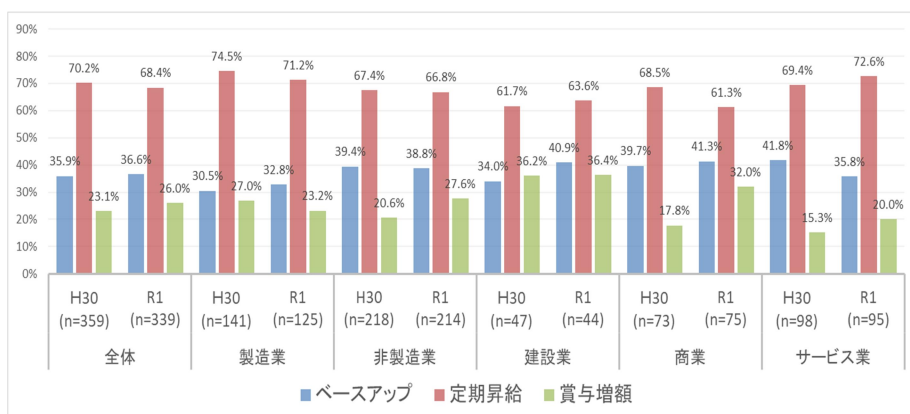
【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- ☐ 1. ベースアップ（ベア）を実施
☐ 2. 定期昇給を実施
☐ 3. 賞与（ボーナス）を増額

＜全体の状況＞

- 賃金を引き上げたと回答した企業全体では、引き上げ方法について、複数で回答を求めたところ、定期昇給と回答した企業が68.4%と最も多く、次いでベースアップ36.6%、賞与増額26.0%となった。

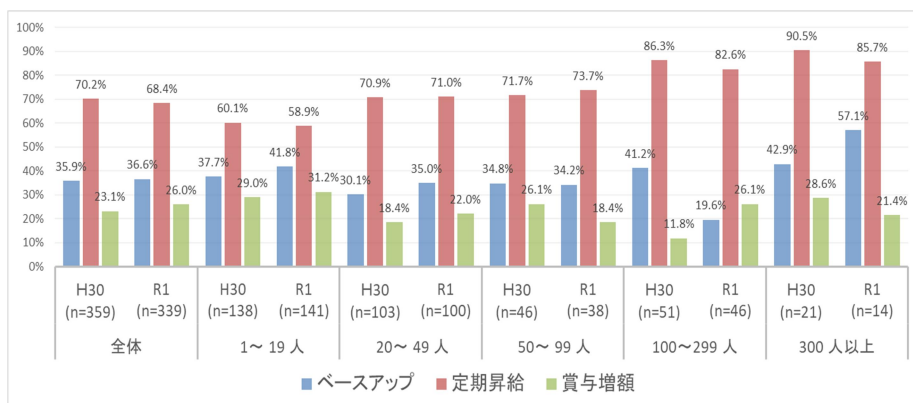


＜業種区分別の状況＞

- 4業種区分別では、サービス業で定期昇給を行った企業が72.6%となり、次いで製造業の71.2%、建設業の63.6%と続き、商業61.3%が最も低い比率を示した。

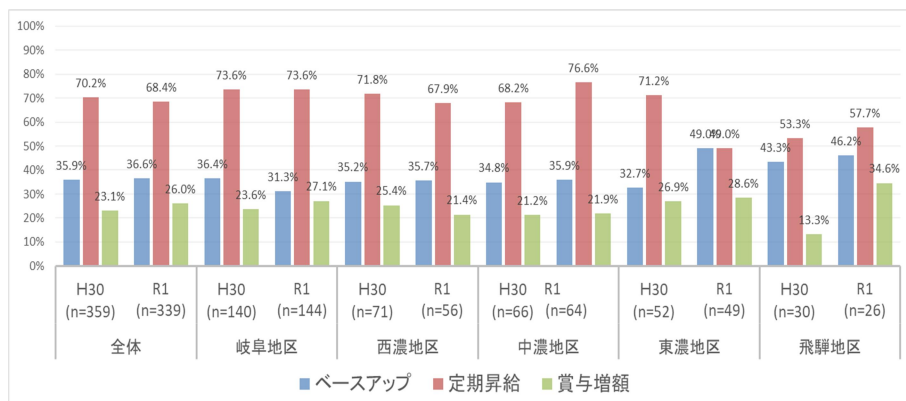
＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別では、いずれの規模においても、定期昇給を実施と回答する企業が多く、特に300人以上で85.7%、100～299人で82.6%となった。
- また、ベースアップを実施と回答した企業は300人以上の規模で57.1%と、前回調査と比較して14.3ポイントの大幅な上昇を示した。



＜圏域別＞

- 圏域別においては、東濃地区で定期昇給を実施と回答した企業が49.0%となり、前回調査と比較して22.2ポイントの大幅な低下を示した。
- ベースアップについては、東濃地区の49.0%、賞与増額については、飛騨地区の34.6%がそれぞれ高い数値を示した。



3. 賃金決定に際しての重視項目

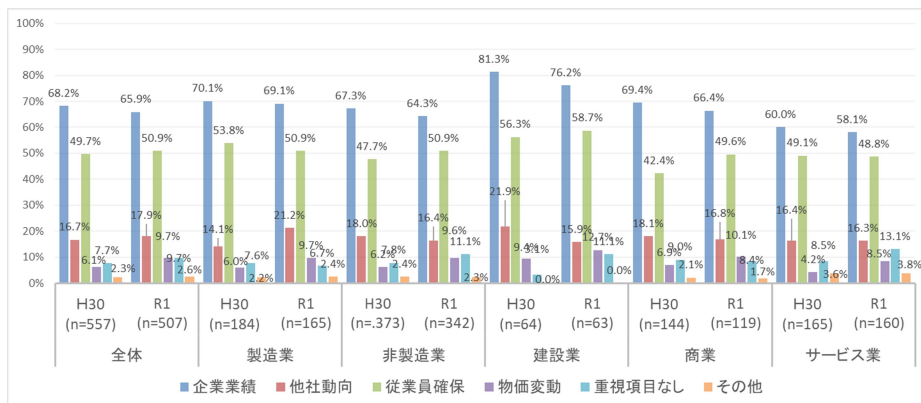
【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない
() | ☐ 6. その他 |

＜全体の状況＞

- 回答のあった507社では、企業業績を重視と回答した企業が65.9%と最も多く、次いで、従業員確保が50.9%、他社動向が17.9%となった。重視項目なしと回答した企業が9.7%あった。

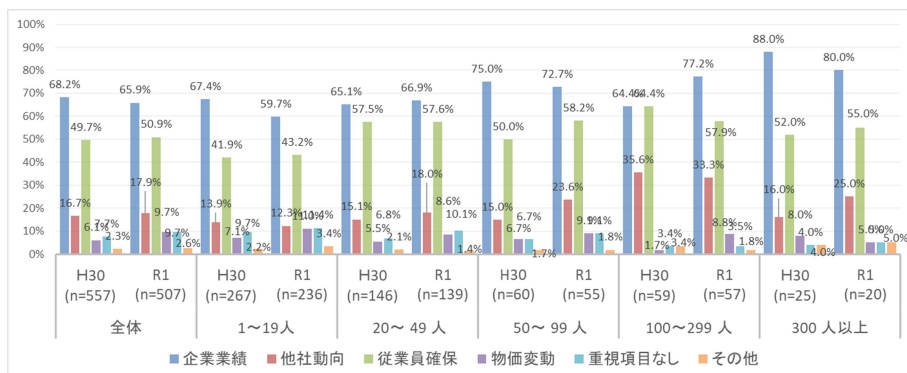


＜業種区分別の状況＞

- 業種区分別においても、全業種で企業業績を重視と回答した企業が最も多く、建設業は76.2%、製造業は69.1%の企業が回答した。

＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別でも、すべての従業員規模で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、特に300人以上の規模で80.0%が重視と回答した。
- 従業員確保については、50～99人の規模で58.2%、100人～299人の規模で57.9%が重視と回答した。

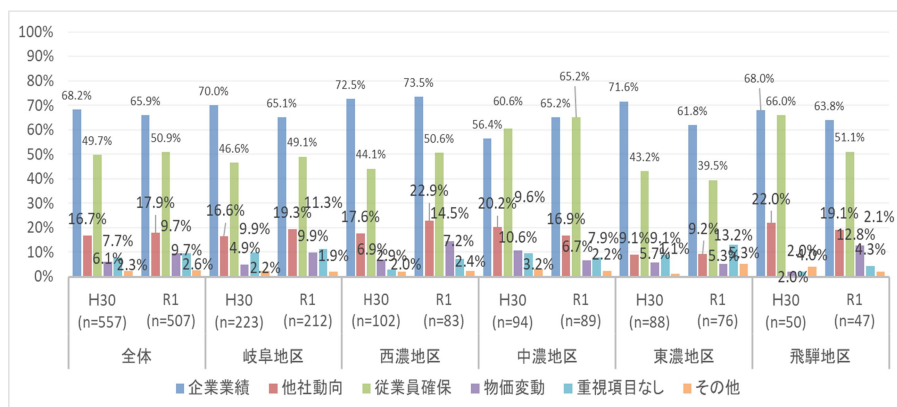


＜圏域別＞

- 圏域別でも、すべての圏域で企業業績を重視と回答する企業が最も

も多く、西濃地区で73.5%、中濃地区で65.2%となった。

- 前回調査と比較して、岐阜地区、西濃地区、中濃地区で従業員確保を回答する企業が増加し、中濃地区で65.2%、西濃地区で50.6%となった。
- 同じく前回調査との比較では、飛騨地区で物価の変動と回答する企業が10.8ポイント上昇の12.8%となった。



4. 調査要領

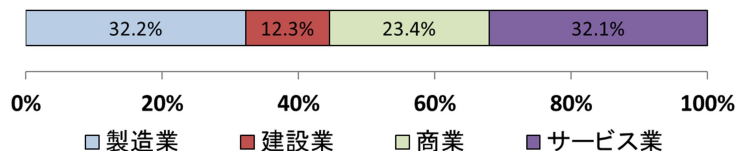
(1) 回答企業について

<調査要領>

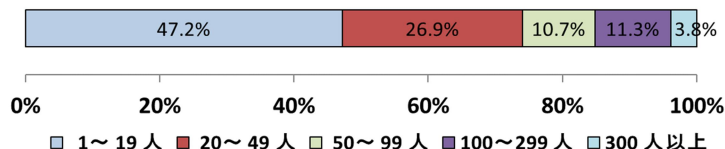
1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2. 調査時点 令和元年12月1日
3. 有効回答数 521社（岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率52.1%）

業種 4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	521	100.0%
製造業	168	32.2%
建設業	64	12.3%
商業	122	23.4%
サービス業	167	32.1%

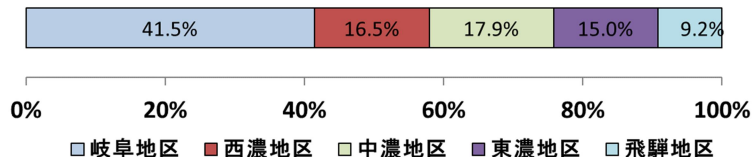
n=521社



従業員 規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	521	100.0%
1～19人	246	47.2%
20～49人	140	26.9%
50～99人	56	10.7%
100～299人	59	11.3%
300人以上	20	3.8%



圏域別	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	521	100.0%
岐阜地区	216	41.5%
西濃地区	86	16.5%
中濃地区	93	17.9%
東濃地区	78	15.0%
飛騨地区	48	9.2%

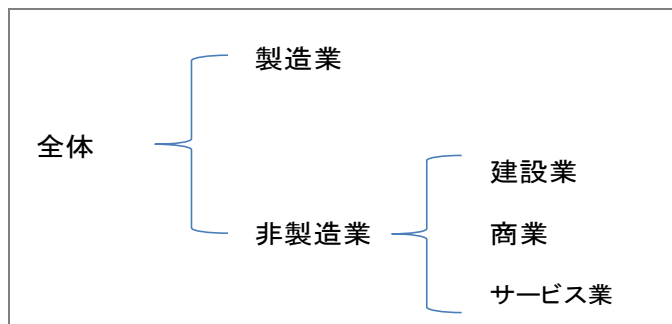


(2) この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計した。

さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。

(下図をご参照。)



②「前回調査」：平成30年6月に当センターが実施

岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート 有効回答数 565社

資料 DATA 一覧

【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和元年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。

☐ 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）

☐ 2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）

☐ 3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減
全 体		557	512	364	339	9	6	184	167	65.4%	66.2%	0.9%	1.6%	1.2%	▲0.4%	33.0%	32.6%	▲0.4%
業 種 区 分 別	製造業	184	163	143	122	0	0	41	41	77.7%	74.8%	▲2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%	25.2%	2.9%
	非製造業	373	349	221	217	9	6	143	126	59.2%	62.2%	2.9%	2.4%	1.7%	▲0.7%	38.3%	36.1%	▲2.2%
	建設業	64	63	47	44	1	1	16	18	73.4%	69.8%	▲3.6%	1.6%	1.6%	0.0%	25.0%	28.6%	3.6%
	商業	146	120	74	76	4	1	68	43	50.7%	63.3%	12.6%	2.7%	0.8%	▲1.9%	46.6%	35.8%	▲10.7%
	サービス業	163	166	100	97	4	4	59	65	61.3%	58.4%	▲2.9%	2.5%	2.4%	▲0.0%	36.2%	39.2%	3.0%
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	268	240	138	141	5	2	125	97	51.5%	58.8%	7.3%	1.9%	0.8%	▲1.0%	46.6%	40.4%	▲6.2%
	20～49人	146	139	108	101	2	2	36	36	74.0%	72.7%	▲1.3%	1.4%	1.4%	0.1%	24.7%	25.9%	1.2%
	50～99人	59	56	46	38	1	1	12	17	78.0%	67.9%	▲10.1%	1.7%	1.8%	0.1%	20.3%	30.4%	10.0%
	100～299人	59	57	51	45	1	1	7	11	86.4%	78.9%	▲7.5%	1.7%	1.8%	0.1%	11.9%	19.3%	7.4%
	300人以上	25	20	21	14	0	0	4	6	84.0%	70.0%	▲14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	30.0%	14.0%
圏 域 別	岐阜地区	225	214	142	145	5	4	78	65	63.1%	67.8%	4.6%	2.2%	1.9%	▲0.4%	34.7%	30.4%	▲4.3%
	西濃地区	101	84	73	55	1	0	27	29	72.3%	65.5%	▲6.8%	1.0%	0.0%	▲1.0%	26.7%	34.5%	7.8%
	中濃地区	92	89	66	63	0	0	26	26	71.7%	70.8%	▲1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%	29.2%	1.0%
	東濃地区	89	78	53	50	1	1	35	27	59.6%	64.1%	4.6%	1.1%	1.3%	0.2%	39.3%	34.6%	▲4.7%
	飛騨地区	50	47	30	26	2	1	18	20	60.0%	55.3%	▲4.7%	4.0%	2.1%	▲1.9%	36.0%	42.6%	6.6%

【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- 1. ベースアップ（バア）を実施
□2. 定期昇給を実施
□3. 賞与（ボーナス）を増額

		回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
全 体		企業数 359	構成比 339	前期比 129 35.9%	前期比 124 36.6%	前期比 252 70.2%	前期比 232 68.4%	前期比 83 23.1%	前期比 88 26.0%
業種区分別	製造業	企業数 141	構成比 125	前期比 43 30.5%	前期比 41 32.8%	前期比 105 74.5%	前期比 89 71.2%	前期比 38 27.0%	前期比 29 23.2%
	非製造業	企業数 218	構成比 214	前期比 86 39.4%	前期比 83 38.8%	前期比 147 67.4%	前期比 143 66.8%	前期比 45 20.6%	前期比 59 27.6%
	建設業	企業数 47	構成比 44	前期比 16 34.0%	前期比 18 40.9%	前期比 29 61.7%	前期比 28 63.6%	前期比 17 36.2%	前期比 16 36.4%
	商業	企業数 73	構成比 75	前期比 29 39.7%	前期比 31 41.3%	前期比 50 68.5%	前期比 46 61.3%	前期比 13 17.8%	前期比 24 32.0%
	サービス業	企業数 98	構成比 95	前期比 41 41.8%	前期比 34 35.8%	前期比 68 69.4%	前期比 69 72.6%	前期比 15 15.3%	前期比 19 20.0%
従業員規模区分別	1～19人	企業数 138	構成比 141	前期比 52 37.7%	前期比 59 41.8%	前期比 83 60.1%	前期比 83 58.9%	前期比 40 29.0%	前期比 44 31.2%
	20～49人	企業数 103	構成比 100	前期比 31 30.1%	前期比 35 35.0%	前期比 73 70.9%	前期比 71 71.0%	前期比 19 18.4%	前期比 22 22.0%
	50～99人	企業数 46	構成比 38	前期比 16 34.8%	前期比 13 34.2%	前期比 33 71.7%	前期比 28 73.7%	前期比 12 26.1%	前期比 7 18.4%
	100～299人	企業数 51	構成比 46	前期比 21 41.2%	前期比 9 19.6%	前期比 44 86.3%	前期比 38 82.6%	前期比 6 11.8%	前期比 12 26.1%
	300人以上	企業数 21	構成比 14	前期比 9 42.9%	前期比 8 57.1%	前期比 19 90.5%	前期比 12 85.7%	前期比 6 28.6%	前期比 3 21.4%
圏域別	岐阜地区	企業数 140	構成比 144	前期比 51 36.4%	前期比 45 31.3%	前期比 103 73.6%	前期比 106 73.6%	前期比 33 23.6%	前期比 39 27.1%
	西濃地区	企業数 71	構成比 56	前期比 25 35.2%	前期比 20 35.7%	前期比 51 71.8%	前期比 38 67.9%	前期比 18 25.4%	前期比 12 21.4%
	中濃地区	企業数 66	構成比 64	前期比 23 34.8%	前期比 23 35.9%	前期比 45 68.2%	前期比 49 76.6%	前期比 14 21.2%	前期比 14 21.9%
	東濃地区	企業数 52	構成比 49	前期比 17 32.7%	前期比 24 49.0%	前期比 37 71.2%	前期比 24 49.0%	前期比 14 26.9%	前期比 14 28.6%
	飛騨地区	企業数 30	構成比 26	前期比 13 43.3%	前期比 12 46.2%	前期比 16 53.3%	前期比 15 57.7%	前期比 4 13.3%	前期比 9 34.6%

【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。(複数回答可)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない | ☐ 6. その他 () |

		回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
業種区別	全 体	企業数 557	507	380 68.2%	334 65.9%	93 16.7%	91 17.9%	277 49.7%	258 50.9%	34 6.1%	49 9.7%	43 7.7%	49 9.7%	13 2.3%	13 2.6%
	構成比														
	前期比				▲2.3%		1.3%		1.2%		3.6%		1.9%		0.2%
	製造業	企業数 184	165	129 70.1%	114 69.1%	26 14.1%	35 21.2%	99 53.8%	84 50.9%	11 6.0%	16 9.7%	14 7.6%	11 6.7%	4 2.2%	4 2.4%
	前期比				▲1.0%		7.1%		▲2.9%		3.7%		▲0.9%		0.3%
業種区別	非製造業	企業数 373	342	251 67.3%	220 64.3%	67 18.0%	56 16.4%	178 47.7%	174 50.9%	23 6.2%	33 9.6%	29 7.8%	38 11.1%	9 2.4%	8 2.3%
	構成比				▲3.0%		▲1.6%		3.2%		3.5%		3.3%		▲0.1%
	前期比														
	建設業	企業数 64	63	52 81.3%	48 76.2%	14 21.9%	10 15.9%	36 56.3%	37 58.7%	6 9.4%	8 12.7%	2 3.1%	7 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	前期比				▲5.1%		▲6.0%		2.5%		3.3%		8.0%		0.0%
業種区別	商業	企業数 144	119	100 69.4%	79 66.4%	26 18.1%	20 16.8%	61 42.4%	59 49.6%	10 6.9%	12 10.1%	13 9.0%	10 8.4%	3 2.1%	2 1.7%
	構成比				▲3.1%		▲1.2%		7.2%		3.1%		▲0.6%		▲0.4%
	前期比														
	サービス業	企業数 165	160	99 60.0%	93 58.1%	27 16.4%	26 16.3%	81 49.1%	78 48.8%	7 4.2%	13 8.1%	14 8.5%	21 13.1%	6 3.6%	6 3.8%
	前期比				▲1.9%		▲0.1%		▲0.3%		3.9%		4.6%		0.1%
従業員規模区別	1～19人	企業数 267	236	180 67.4%	141 59.7%	37 13.9%	29 12.3%	112 41.9%	102 43.2%	19 7.1%	26 11.0%	26 9.7%	27 11.4%	6 2.2%	8 3.4%
	構成比				▲7.7%		▲1.6%		1.3%		3.9%		1.7%		1.1%
	前期比														
	20～49人	企業数 146	139	95 65.1%	93 66.9%	22 15.1%	25 18.0%	84 57.5%	80 57.6%	8 5.5%	12 8.6%	10 6.8%	14 10.1%	3 2.1%	2 1.4%
	前期比				1.8%		2.9%		0.0%		3.2%		3.2%		▲0.6%
従業員規模区別	50～99人	企業数 60	55	45 75.0%	40 72.7%	9 15.0%	13 23.6%	30 50.0%	32 58.2%	4 6.7%	5 9.1%	4 6.7%	5 9.1%	1 1.7%	1 1.8%
	構成比				▲2.3%		8.6%		8.2%		2.4%		2.4%		0.2%
	前期比														
	100～299人	企業数 59	57	38 64.4%	44 77.2%	21 35.6%	19 33.3%	38 64.4%	33 57.9%	1 1.7%	5 8.8%	2 3.4%	2 3.5%	2 3.4%	1 1.8%
	前期比				12.8%		▲2.3%		▲6.5%		7.1%		0.1%		▲1.6%
圏域別	300人以上	企業数 25	20	22 88.0%	16 80.0%	4 16.0%	5 25.0%	13 52.0%	11 55.0%	2 8.0%	1 5.0%	1 4.0%	1 5.0%	1 4.0%	1 5.0%
	構成比				▲8.0%		9.0%		3.0%		▲3.0%		1.0%		1.0%
	前期比														
	岐阜地区	企業数 223	212	156 70.0%	138 65.1%	37 16.6%	41 19.3%	104 46.6%	104 49.1%	11 4.9%	21 9.9%	22 9.9%	24 11.3%	5 2.2%	4 1.9%
	前期比				▲4.9%		2.7%		2.4%		5.0%		1.5%		▲0.4%
圏域別	西濃地区	企業数 102	83	74 72.5%	61 73.5%	18 17.6%	19 22.9%	45 44.1%	42 50.6%	7 6.9%	12 14.5%	3 2.9%	6 7.2%	2 2.0%	2 2.4%
	構成比				0.9%		5.2%		6.5%		7.6%		4.3%		0.4%
	前期比														
	中濃地区	企業数 94	89	53 56.4%	58 65.2%	19 20.2%	15 16.9%	57 60.6%	58 65.2%	10 10.6%	6 6.7%	9 9.6%	7 7.9%	3 3.2%	2 2.2%
	前期比				8.8%		▲3.4%		4.5%		▲3.9%		▲1.7%		▲0.9%
圏域別	東濃地区	企業数 88	76	63 71.6%	47 61.8%	8 9.1%	7 9.2%	38 43.2%	30 39.5%	5 5.7%	4 5.3%	8 9.1%	10 13.2%	1 1.1%	4 5.3%
	構成比				▲9.7%		0.1%		▲3.7%		▲0.4%		4.1%		4.1%
	前期比														
	飛騨地区	企業数 50	47	34 68.0%	30 63.8%	11 22.0%	9 19.1%	33 66.0%	24 51.1%	1 2.0%	6 12.8%	1 2.0%	2 4.3%	2 4.0%	1 2.1%
	前期比				▲4.2%		▲2.9%		▲14.9%		10.8%		2.3%		▲1.9%

【問4】賃上げに関するご意見等をお願いします。（フリーコメント）

- ・平成 30 年 10 月より「働き方改革」法案に則り、専門員の指導を受け、諸制度を見直し中。令和 2 年 4 月より運用開始予定。
＜西濃・一般機械器具製造業＞
- ・働き方改革で労働時間や残業時間の減少に伴い賃金（時間単価）をどの様に考えるか模索中。
＜中濃・総合工事業＞
- ・今後も賃金は上昇していくと思うが、対応する為には業務をより効率化、合理化して生産性を向上させていく必要がある。現場の省力化、利益率の向上、あらゆる工夫をしなければ今後に残れない。
＜岐阜・総合工事業＞
- ・今後、働き方改革において賃金も含め、より良い環境造りが大切になる。
＜岐阜・製造業＞
- ・賃上げに関しては、当然会社の業績に大きく影響されるものではある。しかし、社員のモチベーションを上げる為にも少なからず年 2 回の賞与は必須であると考え。社員のモチベーション向上により、取り組み姿勢が変わり、その結果それに見合う費用対効果となる。
＜飛騨・建設業＞
- ・働き方改革は企業経営に影響を及ぼす事は周知の通りである。しかしこの法令により労働者の質が向上し、企業価値が強化されるという考えで、推進中。また、外国人労働力は当然、公正公平な環境整備が急がれる。
＜岐阜・その他の事業サービス業＞
- ・最低賃金の改定により、正社員の給与だけでなくパートタイマーの時給の見直しを行い、人件費上昇の要因となっている。加えて「残業」「有給」が重くのしかかり、ますます経営側の負担が増している。「働き方改革」と簡単に言えないのが我々のようなサービス業であり、一律の基準、尺度で規制・規定するのは不合理と感じる。
＜飛騨・旅館業＞
- ・賃金を上げても残業を減らしているので従業員の手取り額は減少している。「働き方改革」は中小企業の従業員にとって本当に良いことなのか疑問がある。
＜岐阜・小売業＞
- ・「働き方改革」による有給休暇の取得義務や残業時間の制限によって、工場の稼働時間が減少し、それに伴い生産高・売上高が減少している。それに対して、最低賃金が急激に上昇している為、企業収益を圧迫していることが中小企業共通の現状であり、景況感が悪化している。
＜西濃・プラスチック製造業＞
- ・能力評価に対しては、人事考課の中で PDCA の観点を重視し、目標を掲げ達成ポイントを評価することが大切である。
＜岐阜・機械器具卸売業＞
- ・従業員確保のため、賞与を約 50%多く支給した。
＜中濃・設備工事業＞
- ・同業他社は名古屋地域の初任給価格を参考に初任給引き上げを行っている。そのため、最近 4 年は新卒者採用について苦戦している。年々、初任給が上昇しているので、先輩社員との給与差などのバランスが崩れてきている。
＜西濃・総合工事業＞
- ・中小零細企業においては、最低賃金の引き上げや「働き方改革」に伴う労働者の雇用条件の改善は企業の力を削ぐことになり、体力のない会社が倒産する可能性が高まり一概に良い施策だとは考えられない。小規模経営を行っている企業が日本の企業の大多数であることから、日本経済の先行きが懸念される。
＜岐阜・情報サービス業＞
- ・景気が良くない状況で賃上げを先行するのは、経営側としては負担が大きい。
＜岐阜・不動産取引業＞
- ・働き方改革、賃上げには理解を示すが、同一労働同一賃金については、業務内容等勘案したところ賃金に差が出ることは当然と考える。社員同士の反発が懸念される。
＜岐阜・自動車小売業＞
- ・飲食など低価格のサービスや商品を販売している事業者は、市場の人件費の上昇についていくことが困難になっているため。そのため一部の製造業との雇用条件の差が大きくなっており、人材確保にも格差が広がっている。
＜岐阜・公衆浴場業＞